2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社アドバンテッジリスクマネジメント　　上場取引所　東
コード番号　　8769　　ＵＲＬ　https://www.armg.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鳥越慎二
問合せ先責任者　（役職名）取締役 上席執行役員　　（氏名）天田貴之　　ＴＥＬ　03-5794-3800

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,801	5.3	233	△16.6	245	△13.5	209	12.0
2026年３月期中間期	4,559	35.7	280	76.9	283	70.7	186	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　292百万円　（△24.7%）　2026年３月期中間期　388百万円　（－）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	13.31	－
2026年３月期中間期	11.89	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,280	4,413	47.0
2026年３月期	8,580	4,379	50.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,362百万円　2026年３月期　4,328百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	17.00	17.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	7.8	1,240	24.3	1,240	23.5	844	22.9	53.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,280,200株	2026年３月期	16,280,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	558,974株	2026年３月期	576,654株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,710,516株	2026年３月期中間期	15,699,491株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 295,500株, 2026 年３月期 307,000株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期 302,597株, 2026年３月期中間期 307,809株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、［添付資料］Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が改善するなか、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格や食料品価格の上昇、金融資本市場の変動に加え、自然災害の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは「企業に未来基準の元気を！」をコーポレートメッセージに掲げ、「安心して働ける環境」と「活力ある個と組織」の創出をミッションとし、ウェルビーイング関連領域（＊）における事業活動を展開してまいりました。2024年5月に策定した「中期経営計画2026」（2024年度～2026年度）では、〝効果につながるプラットフォームとソリューションをより多くの企業に提供し、ウェルビーイング領域における圧倒的地位を確立する〟ことを骨子に、実効性の高い豊富で質の高いサービスをワンストップで提供することにより、顧客企業の真のパートナーとしてウェルビーイング経営を支援することを基本方針としております。具体的には、(1)「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」（＊＊）を基軸とした総合販売の継続・深化、(2)既存事業のオーガニックグロース強化、(3)飛躍的成長のための新規施策の推進、(4)チャネル販売の推進、(5)システム・業務改革の推進および収益性の向上、を重点テーマとして各種施策を推進いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」を軸に、複数サービスの総合提案による新規顧客の獲得と、ウェルビーイング関連領域における企業課題に即した様々なソリューションの提案活動を行ってまいりました。

（＊）当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（＊＊）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当中間連結会計期間の売上高につきましては、メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業においてヘルスケアマネジメント領域の産業医・保健師サービスが伸長いたしました。また、職域保険・両立支援事業におきましては、ＧＬＴＤの既存契約の拡大および「ＡＤＶＡＮＴＡＧＥ ＨＡＲＭＯＮＹ（アドバンテッジハーモニー）」のストック収益の積み上げにより、増収となりました。さらに、前期に子会社化した健康年齢少額短期保険株式会社の業績が、当中間連結会計期間を通じて少額短期保険事業として寄与いたしました。費用面につきましては、成長戦略に基づくシステム投資に伴うソフトウェア償却費が減少した一方、従業員の賃金アップに伴う人件費の増加、新規顧客の開拓に向けたマーケティング費用の増加および期中に発生した一時的費用等により経費負担が増加し、営業利益は前年同期を下回りました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上により増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,801百万円（前年同期比5.3％増）、営業利益は233百万円（前年同期比16.6％減）、経常利益は245百万円（前年同期比13.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は209百万円（前年同期比12.0％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」、「リスクファイナンシング事業」及び「少額短期保険事業」の４区分から、「メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業」、「職域保険・両立支援事業」及び「少額短期保険事業」の３区分に変更しております。

この変更は、従来の「メンタリティマネジメント事業」に含まれる事業内容をより明確に表すため、その名称を「メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業」に変更するとともに、LTD・EB及び両立支援に係る各サービスを一体的に提供する組織体制への移行並びに業績管理区分の見直しを踏まえ、「就業障がい者支援事業」と「リスクファイナンシング事業」を統合し、「職域保険・両立支援事業」としたものであります。

なお、前年同期との比較については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値に基づき記載しております。

（メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業）

当事業におきましては、ストレスチェックやエンゲージメントサーベイを起点に組織改善までを担うワンストップサービス「アドバンテッジ タフネス」の新規顧客の獲得に注力いたしました。また、組織改善のＰＤＣＡを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ ピディカ」の導入などエンゲージメント領域の拡大や顧客企業の課題解決ニーズに対応した効果につながる様々なソリューションの提案活動を推進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、ヘルスケアマネジメント領域において産業医・保健師サービスが堅調な成長を維持し、増収となりました。メンタリティマネジメント領域におきましては、プレミアムプランの見直しの影響により「アドバンテッジ タフネス」のストック収益が減少した一方、研修・コンサルティングサービスなどのソリューション売上が伸長し、小幅な増収となりました。これらの結果、事業全体では増収となりました。費用面につきましては、ヘルスケアマネジメント領域において売上拡大に連動する変動費や人件費が増加いたしましたが、メンタリティマネジメント領域においてソフトウェア償却費が減少したことなどにより、増益となりました。

これらの結果、メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業の売上高は3,642百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は490百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

（職域保険・両立支援事業）

当事業におきましては、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるＧＬＴＤ（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に取り組みました。また、傷病休業のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員と会社を繋ぎ、人事部門の負担とリスクの軽減と休業者の復職や仕事の両立をサポートする休業者管理支援クラウドサービス「ＡＤＶＡＮＴＡＧＥ ＨＡＲＭＯＮＹ（アドバンテッジハーモニー）」の営業活動を推進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、ＬＴＤ領域において既存契約の拡大に伴う保険手数料の増加により堅調に推移し、職域保険につきましても新規受注により増収となりました。両立支援領域におきましては、「ＡＤＶＡＮＴＡＧＥ ＨＡＲＭＯＮＹ（アドバンテッジハーモニー）」のストック収益が順調に積み上がり、二桁成長を継続いたしました。費用面につきましては、ＬＴＤ・ＥＢ領域において職域保険領域の拡大に伴うオペレーション体制の増強により人件費が増加したほか、システム投資に伴うソフトウェア償却費も増加いたしました。また、2025年11月に開所したリワーク施設の運営費用が発生いたしましたが、両立支援領域の黒字化などにより、事業全体では増益となりました。

これらの結果、職域保険・両立支援事業の売上高は1,032百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は249百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（少額短期保険事業）

日本で初めて健康年齢で加入できる「健康年齢連動型医療保険」やシニア層をターゲットとし、低価格な保険料・簡単な申込手続きで加入可能な死亡保険「やさしい終活保険」の販売に注力いたしました。

これらの結果、少額短期保険事業の売上高は126百万円（前年同期比76.2%増）、セグメント損失は25百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。なお、前中間連結会計期間は、2025年７月から９月までの３か月間の業績を連結しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より700百万円増加し、9,280百万円となりました。流動資産は654百万円増加し、4,293百万円となりました。これは主に、売掛金が減少した一方で、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は46百万円増加し、4,986百万円となりました。これは主に、時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より666百万円増加し、4,866百万円となりました。流動負債は752百万円増加し、3,297百万円となりました。これは主に、前受収益が増加したことによるものです。固定負債は86百万円減少し、1,569百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より34百万円増加し、4,413百万円となりました。これは主に、配当を実施した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことや、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は48.0%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より692百万円増加し、2,531百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,449百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益309百万円、前受収益の増加額が832百万円、減価償却費が451百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は372百万円（前年同期比50.9%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が426百万円、投資有価証券の売却による収入が64百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円（前年同期比4.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払が272百万円、長期借入金の返済による支出が112百万円となったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、１株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,950	2,546,143
売掛金	1,407,321	1,276,373
保険代理店勘定	170,057	185,269
その他	213,263	286,204
流動資産合計	3,639,594	4,293,990
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	396,720	397,120
減価償却累計額	△233,218	△247,197
建物附属設備（純額）	163,502	149,923
工具、器具及び備品	156,096	164,227
減価償却累計額	△132,697	△137,320
工具、器具及び備品（純額）	23,399	26,906
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△3,471	△4,131
リース資産（純額）	3,128	2,468
有形固定資産合計	190,029	179,298
無形固定資産		
のれん	588,086	553,646
顧客関連資産	946,878	910,267
ソフトウエア	1,854,608	1,607,018
ソフトウエア仮勘定	297,644	580,216
その他	13,216	12,881
無形固定資産合計	3,700,433	3,664,030
投資その他の資産		
投資有価証券	534,993	657,028
敷金及び保証金	219,163	218,592
繰延税金資産	257,738	229,486
その他	38,220	38,359
投資その他の資産合計	1,050,115	1,143,467
固定資産合計	4,940,578	4,986,796
資産合計	8,580,172	9,280,786

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	20,000
１年内返済予定の長期借入金	224,220	224,220
未払金	508,854	441,680
未払法人税等	87,447	120,802
前受収益	882,451	1,714,485
保険料預り金	170,057	185,269
リース債務	1,452	1,452
賞与引当金	248,424	278,799
役員賞与引当金	5,937	7,514
その他	396,326	303,136
流動負債合計	2,545,171	3,297,360
固定負債		
長期借入金	1,230,140	1,118,030
株式給付引当金	232,437	241,835
リース債務	2,110	1,384
資産除去債務	169,780	170,646
繰延税金負債	21,261	37,654
固定負債合計	1,655,729	1,569,550
負債合計	4,200,900	4,866,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	4,137,034	4,072,833
自己株式	△476,943	△461,709
株主資本合計	4,343,609	4,294,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,467	68,102
その他の包括利益累計額合計	△15,467	68,102
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	4,379,272	4,413,876
負債純資産合計	8,580,172	9,280,786

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,559,041	4,801,710
売上原価	1,568,838	1,580,060
売上総利益	2,990,202	3,221,649
販売費及び一般管理費	2,709,835	2,987,959
営業利益	280,367	233,690
営業外収益		
受取配当金	11,646	18,741
未払配当金除斥益	366	301
助成金収入	－	1,100
その他	1,119	2,117
営業外収益合計	13,132	22,260
営業外費用		
支払利息	9,676	10,498
支払手数料	－	0
その他	0	－
営業外費用合計	9,676	10,498
経常利益	283,823	245,451
特別利益		
投資有価証券売却益	－	64,460
特別利益合計	－	64,460
税金等調整前中間純利益	283,823	309,912
法人税、住民税及び事業税	39,082	94,603
法人税等調整額	58,017	6,179
法人税等合計	97,099	100,782
中間純利益	186,723	209,129
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	186,723	209,129

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	186,723	209,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,038	83,569
その他の包括利益合計	202,038	83,569
中間包括利益	388,761	292,699
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	388,761	292,699
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	283,823	309,912
減価償却費	493,341	451,394
のれん償却額	24,586	34,440
受取利息及び受取配当金	△12,640	△20,550
支払利息	9,676	10,498
助成金収入	－	△1,100
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△64,460
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,291	30,374
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,057	1,576
株式給付引当金の増減額（△は減少）	11,846	9,398
売上債権の増減額（△は増加）	182,414	130,948
前受収益の増減額（△は減少）	826,523	832,034
その他の資産の増減額（△は増加）	△48,572	△75,672
その他の負債の増減額（△は減少）	△159,770	△143,327
小計	1,564,878	1,505,466
利息及び配当金の受取額	12,640	20,550
利息の支払額	△9,655	△10,777
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△53,742	△66,873
助成金の受取額	－	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,121	1,449,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△670	△11,224
無形固定資産の取得による支出	△402,146	△426,264
敷金及び保証金の差入による支出	△7,025	△96
敷金及び保証金の回収による収入	620	667
投資有価証券の売却による収入	－	64,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△348,966	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758,187	△372,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△113,208	△112,110
リース債務の返済による支出	△726	△726
配当金の支払額	△255,332	△272,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,266	△384,851
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	386,667	692,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,725,786	1,838,902
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,112,453	2,531,059

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業	職域保険・両立支援事業	少額短期保険事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,544,242	942,823	71,974	4,559,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	3,544,242	942,823	71,974	4,559,041
セグメント利益又は損失（△）	446,711	238,155	△8,605	676,260

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	676,260
全社費用(注)	△395,893
中間連結損益計算書の営業利益	280,367

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「少額短期保険事業」セグメントにおいて、健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得したことにより、のれんが395,017千円発生しております。当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定が反映されております。なお、暫定的な会計処理の確定による金額の変動はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業	職域保険・両立支援事業	少額短期保険事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,642,178	1,032,686	126,845	4,801,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	3,642,178	1,032,686	126,845	4,801,710
セグメント利益又は損失（△）	490,855	249,007	△25,150	714,712

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	714,712
全社費用(注)	△481,022
中間連結損益計算書の営業利益	233,690

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」、「リスクファイナンシング事業」及び「少額短期保険事業」の４区分から、「メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業」、「職域保険・両立支援事業」及び「少額短期保険事業」の３区分に変更しております。

この変更は、従来の「メンタリティマネジメント事業」に含まれる事業内容をより明確に表すため、その名称を「メンタリティ・ヘルスケアマネジメント事業」に変更するとともに、LTD・EB及び両立支援に係る各サービスを一体的に提供する組織体制への移行並びに業績管理区分の見直しを踏まえ、「就業障がい者支援事業」と「リスクファイナンシング事業」を統合し、「職域保険・両立支援事業」としたものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。